

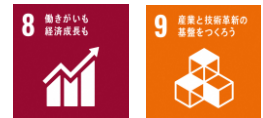
『山形県と三井住友海上火災保険株式会社との  
包括連携協定書』に基づく具体的連携事項の概要

山形県は三井住友海上火災保険株式会社（以下「三井住友海上」という。）は地域社会の持続的な発展に向け、以下の取組みを連携して行うものとする。

三井住友海上の強み

山形県の特長・行政課題

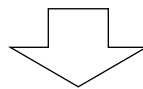
1 産業振興・中小企業支援に関すること



・国が認定する「経営革新等支援機関」であり、経営リスク等のアドバイスを通じ、中小企業の経営課題の解決を支援する専用のサポートセンターを設置

×

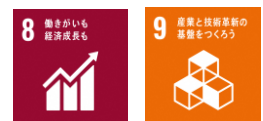
・99.8%を占める中小企業・小規模事業者の、ウィズコロナ時代に対応した取引拡大や、新技術・新商品の開発、販路開拓等を促進し、付加価値を増大させていくことが課題



(今後の取組み例)

- コロナ禍における経営に関する各種セミナーの開催、個別企業への講師派遣  
(セミナーの例) テレワーク導入、販路拡大、事業承継、起業家育成 等
- 中小企業向けSDGs普及のためのセミナーの開催
- 働き方改革の推進のための企業や団体向けのアドバイザー派遣

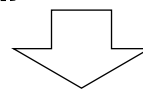
2 海外取引の拡大に関すること



・42 各国・地域に海外ネットワークを展開し、260 人の海外駐在員、13,900 人の海外現地雇用職員が勤務  
・ASEAN10 各国すべての拠点を持つ世界唯一の損害保険グループ

×

・県産品の輸出拡大や県内企業の海外取引の拡大に向けて、『山形県国際戦略』の重点地域(台湾、香港、中国、韓国、ASEAN)を中心とした現地情勢の把握や現地支援体制の充実が必要



(今後の取組み例)

- 県産品の輸出拡大や県内企業の海外取引の拡大に向けた同社海外拠点職員による現地情報の提供や海外プロモーション時の相談支援
- 災害や治安等の海外リスク情報に関する専用ホームページによる現地情報の提供
- 企業向け海外危機管理セミナーの開催

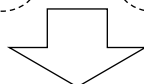
### 3 地域・暮らしの安全・安心に関すること



・食品への異物混入や、顧客からのクレーム、職場でのハラスメントなど、あらゆるリスクへの対応の知見を持つ  
 ・認知症予防教室や高齢者・障がい者に対する接遇研修の開催実績あり

×

・食の安全・安心の確保に向けて、食品等事業者へのHACCPに沿った衛生管理の導入促進が必要  
 ・認知症の方やその家族、障がい者等が安心して暮らすことのできるやさしい地域づくりが必要



(今後の取組み例)

#### ○ 食品事業者向けHACCP講習会の開催

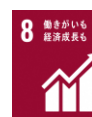
**先行実施事業** R2.9「HACCP講習会」を4回開催、計227名が受講

#### ○ 県立病院職員向けのハラスメント防止研修等の開催

**先行実施事業** R2.11 県立中央病院職員を対象としたハラスメント防止研修会を開催

#### ○ 認知症サポーター制度やヘルプマークの普及

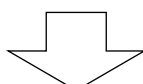
### 4 インバウンドの推進に関すること



・インバウンド事業者向けの商品やノウハウを活かし、地域ブランドの創出や訪日外国人対応等の自治体向けの各種支援メニューを提供

×

・外国人観光客の増加に対応するための人材の育成・確保や受入環境整備の促進が必要



(今後の取組み例)

#### ○ ポストコロナを見据えた外国人観光客の受入態勢整備に関する各種セミナーの開催

(セミナーの例) 宿泊業者向け…接遇・宗教・所作等、飲食業者向け…ハラル等

#### ○ スマホアプリを活用した外国人観光客への災害時の安全・安心サポート

#### ○ 同社海外現地法人で旅行保険に加入した外国人観光客に対する本県観光情報のPR

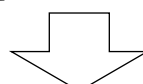
### 5 移住の促進に関すること



・全国約500の営業拠点、38,000を超える代理店の国内ネットワーク

×

・県内各地域での人口減少に対応し、移住定住者の増大に向けた取組みを進めることが必要



(今後の取組み例)

#### ○ 移住促進のための首都圏でのセミナーや相談会の開催

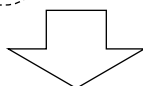
## 6 結婚・子育て支援に関すること



・結婚から妊娠・出産、育休、復職まで、社員が仕事と生活を両立させながら働き続けることのできる各種支援制度あり

×

・若い世代の結婚観・家庭観の醸成や、結婚を望む県民に対する出会いから結婚までの継続的な支援が必要  
・社会全体で子育てを応援する取組みの充実が必要



(今後の取組み例)

- 「企業間出会いサポーター」への登録、代理店等を通じた「やまがたハッピーサポートセンター」や「やまがた縁結びたい」等の県の結婚支援の取組みについて、顧客への情報発信
- 「子育て応援パスポート」への協賛  
(代理店等でのミルク用のお湯の提供、トイレの貸出し)

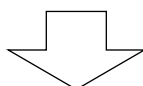
## 7 山形県産品の販路拡大に関すること



・国内主要拠点である東京、大阪の社屋ビルには合わせて約 6,500 人の職員が在籍

×

・国内外への高い発信力を持つ県産酒をはじめとした県産品全体をあらゆる機会を通じてPRしていくことが必要



(今後の取組み例)

- 三井住友海上本社等における本県をPRする物産イベント等の開催  
**先行実施事業** R.2.12. 三井住友海上グループ社員向けWEB販売(社内通販)形式で開催された「地方創生eフェスタ」で、特産品を4商品販売。